

オランダにおける小規模起業の増加

—我が国起業政策への示唆—

堀 潔

(桜美林大学)
リベラルアーツ学群教授



< 要 旨 >

一向に活発になったとは見えない我が国における起業活動の一方で、主要先進国のなかには我が国よりも相当程度起業活動が活発に見える国がいくつもある。本稿では、そうした国の一例としてオランダを取り上げて、最近四半世紀ほどの同国経済の変遷のなかで、起業活動が活発になる要因をまとめた。

オランダでは最近10年間で企業数が1.6倍になるほど起業が増えているが、そのほとんどが従業者数1名の「ひとりビジネス」である。若い世代の企業が多いのも注目に値する。この背景には、大きく二つの流れがあると思われる。ひとつは、多様な働き方や生き方を追求する人たちが増え、それを容認する社会制度が形成された、その延長線上で、自分らしい生き方の一つの表現として「起業」が選択されるようになった、という流れ。もうひとつは、グローバルな競争環境の下で企業（特に大企業）が経営再編を行う過程で雇用機会が徐々に減少していき、相対的に起業がキャリア選択の重要な選択肢としてクローズアップされるようになった、という流れ、である。人口構成のうえでマイノリティである外国人たちにとっても、厳しい労働市場環境のなかで経済的に自立し社会と統合していくひとつの重要な手段として起業は位置付けられる。そしてこの両方を後押しするのが、この国で行われている実践的職業教育である。

我が国とオランダとでは、それぞれの国に長い歴史があり、社会保障制度や教育制度などさまざまな面で相当大きな違いがあるので、直接的な比較をすることは難しい。しかし、本稿で紹介したオランダの状況から、またオランダで起業した日本人の例などからも、我が国においても今後、起業政策を経済・産業政策としてだけでなく、労働政策、社会政策、教育政策などとあわせた「総合政策」として考えていく必要があると提起した。また、オランダでは「企業」と位置付けられているフリーランサーや副業などの存在について、実態把握を通じて目を向けていく必要性を指摘した。実は我が国は、それほど「起業活動が活発でない国」ではないかもしれない。

- | | |
|--|---|
| 1. 本稿の意図
～どうすれば、起業活動は活発になるのか～
2. オランダにおける起業（企業）の現状
～「ひとりビジネス」の増加～
3. 起業（企業）増加の背景要因 | 4. 教育が起業に果たす役割
～高等教育機関での取り組みを例に～
5. まとめにかえて
～我が国の「起業政策」への示唆～ |
|--|---|

1. 本稿の意図～どうすれば、起業活動は活発になるのか～

我が国では、この四半世紀ほどの間、さまざまな創業支援の取り組みにもかかわらず、起業活動はなかなか活発になっていない。毎年の『中小企業白書』の巻末に掲載されている開業率・廃業率（「経済センサス」を原資料とするもの）をみると、1990年代以降、開業率は廃業率を下回ったままである。後継者難は深刻な問題で、廃業が近年増え続けて最近では年間3万件にも達し、我が国の企業数は1996年に510万社であったものが、2009年には420万社、2014年には380万社にまで減少している。起業活動に関する国際比較調査であるGEM（Global Entrepreneurship Monitor）が明らかにしている総合起業活動指数（TEA¹）では、我が国は先進国のなかでも最低レベルである（図1）。

『中小企業白書（2017年版）』に掲載された総務省「就業構造基本調査」の調査結果によれば、起業に関心を持つ人（＝起業希望者）の数は、1990年代後半には160万人前後いたが、以降減少の一途をたどり、2012年には約80万

人となり、15年で半減してしまっている（図2）。「起業希望者」の減少とともに「起業準備者」も減少しているが、起業を準備し実現に至る「起業家」の数は毎調査年度で20～30万人ほどいて一定しており、いったん起業に向けて具体的な準備活動を起こせば、その実現の可能性は高くなっていると解釈できる。しかし、このまま「起業希望者」の顕著な減少傾向が続けば、中長期的には「起業準備者」の減少を通じて「起業家」も減少してしまうことになりはしないか、という危機感を感じざるを得ない。

どうすればよいのか。どうすれば人々が起業に関心を持ち、起業に踏み出すようになるのか。

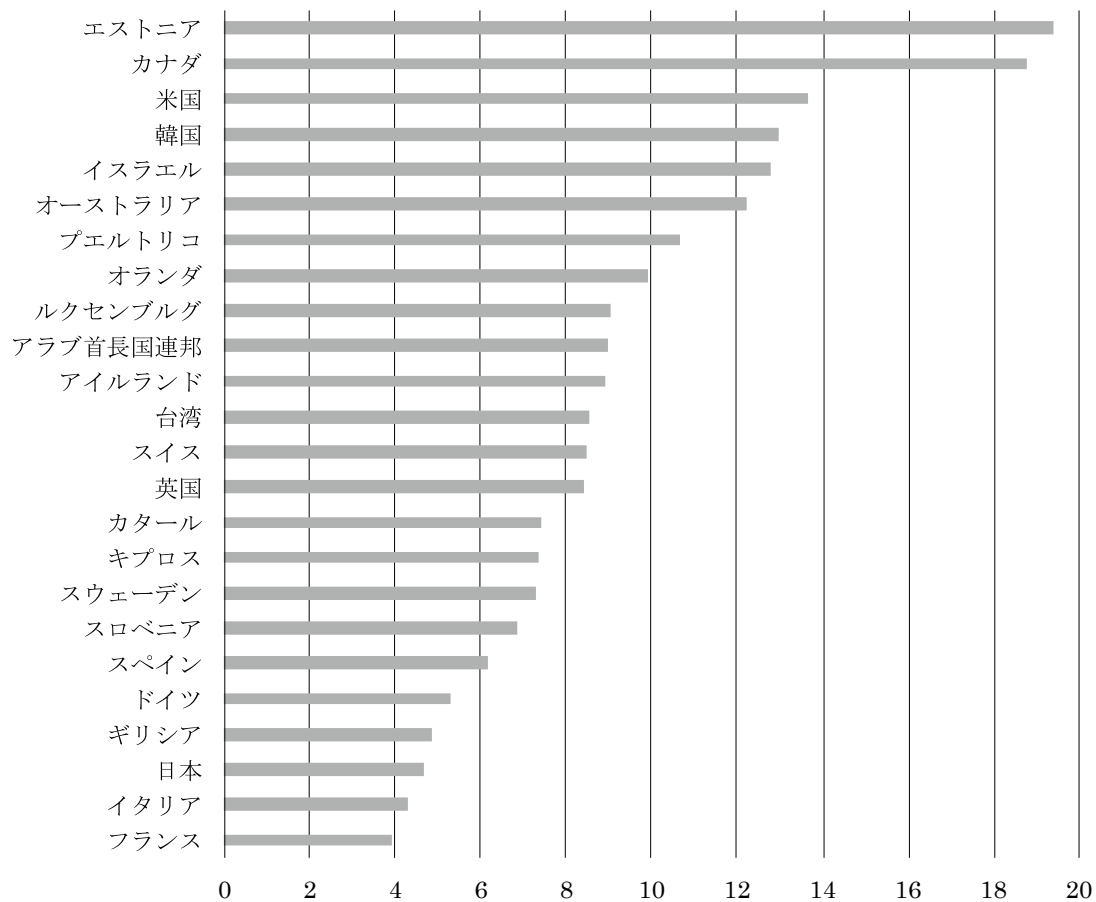
本稿では、起業（企業）が増えている先進国の例としてオランダを取り上げ、この国で起きていることを参考に、この問いへの答えになるようなヒントを得ることを意図している。図1のTEAでみるとオランダは絶えず我が国よりも上位に位置し、最近10年間、企業数が増加し続けている（後述）。我が国よりもTEAで上位にある国は他にも多くあるが、筆者が長くこの国の事情をウォッチしてきたこともあり、とくに最近20年ほどのオランダの経済・社会環

1 Total Entrepreneurial Activitiesの略。15歳から64歳までの総人口のうち、起業準備または起業してから3年半以内の状態にある人の割合を示したもの。

境や政策的対応の変化、および起業を促進する
ような高等教育のありように注目し、この国の

人々の起業活動あるいは起業への関心を後押し
している要因は何なのか、を考えてみたい²。

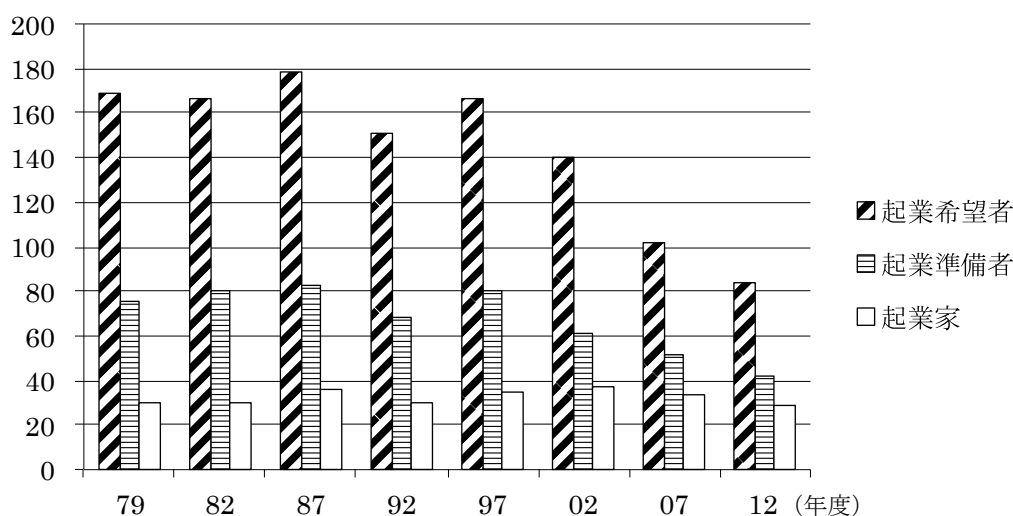
図1 主要国の総合企業活動指数（TEA）2017年



（出所）GEM Global Entrepreneurship Monitorのサイトからデータを収集し、筆者がグラフを作成した。
<https://www.gemconsortium.org/data>

² 筆者は2015年9月より1年間、在外研究の機会を得てオランダ・ロッテルダム市にある Hogeschool Rotterdam（ロッテルダム応用科学大学：RUAS）に客員研究員として滞在し、主にオランダを中心とした欧州における創業支援や起業家教育、起業家育成の実態、とりわけ大学等高等教育機関の果たす役割について調査研究活動を行ってきた。本稿はこの在外研究の機会に得られた知見の一部をまとめたものであり、参考文献や資料等出所の明記されていない情報は、基本的に筆者が現地にて見聞したことを手掛かりに記述している。

図2 起業の担い手の推移（単位：万人）³



（出所）『中小企業白書』第2-2-1図。筆者により一部改変。
（原資料）総務省「就業構造基本調査」再編加工

2. オランダにおける起業（企業）の現状 ～「ひとりビジネス」の増加～

まず、オランダにおける起業（企業）の現状について統計的に確認する。図3はオランダ中央統計局（Centraal Bureau voor de Statistiek: CBS）が発表する統計に基づく、オランダの企業数の推移である。2007年には100万社弱であったオランダの企業数は年々増え続け、2017年初めには160万社近くにまで増加している。この増加分のほとんどが従業者1名の「ひとりビジネス（以下、「ZZP」と記す）」⁴であり、従業者数2名以上の企業はこの間、逆に減少している。従業者1名の企業は2007年には全体の63%ほどであったが、2017年には78%になっている。

ZZPは、我が国で言えば「個人事業主」あ

るいは「フリーランス」にあたる存在である。オランダでは、会社でも個人でも、独立して事業活動を行う者はすべて商工会議所（KvK: Kamer van Koophandels）に登録して、登録番号を取得する義務がある。つまり、我が国におけるフリーのカメラマンや翻訳家のように単発で仕事を請け負って報酬を得る個人であっても、給与所得や年金所得を主たる所得としている者が副業的に事業を行う場合であっても、商工会議所の登録番号を持たなければならないし、オランダでは統計上、彼らも一個の「企業」としてカウントされるのである。したがって、「企業」といっても自由業のような人たちもカウントされている分、数字が大き目に表われているということを考慮しなければならないが、それにしても、オランダにおける人々の起業・独立志向は我が国のそれとは比べ物にならないほど

³ ここでいう「起業希望者」とは、有業者の転職希望者のうち「自分で事業を起こしたい」又は、無業者のうち「自分で事業を起こしたい」と回答した者をいう。また「起業準備者」とは、起業希望者のうち「開業の準備をしている」と回答した者を、「起業家」とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職についた者のうち、現在は会社等の役員又は自営業主となっている者をいう。

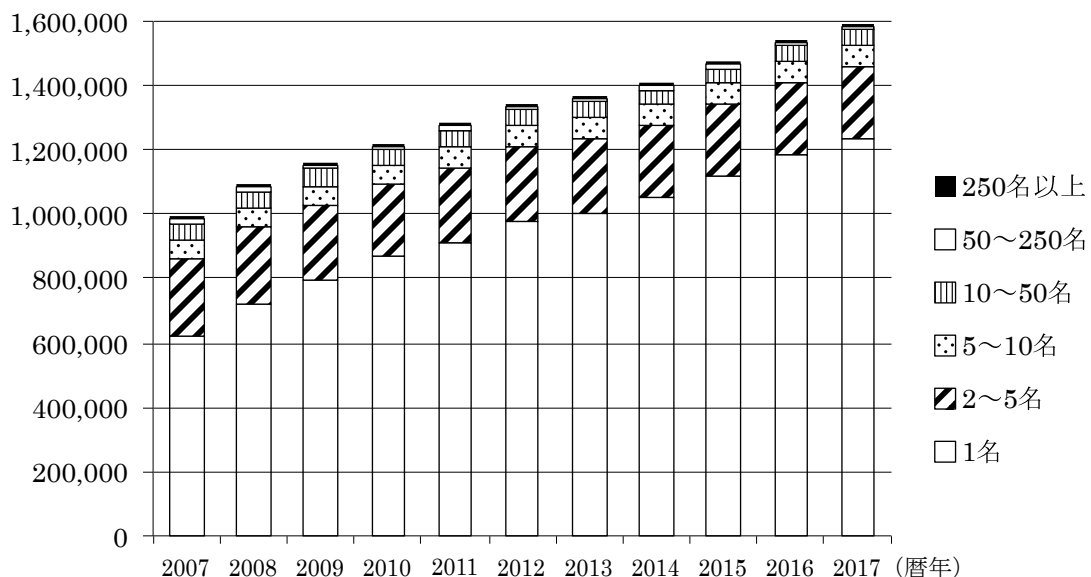
⁴ ZZPは“zelfstandigen zonder personeel”というオランダ語の略で、直訳すれば「従業員なしの自営業」である。

旺盛である。「オランダで働いている人の6人に1人は経営者」であると言われており⁵、特に若い世代が起業に前向きである。2013年には企業経営者の11%が30歳以下であり、従業員規模でみて小規模な企業ほど若い世代の経営者の割合が大きくなっている。また、図1と同じGEMのTEAでみると、オランダの2013年における25～34歳の13%が起業準備または起業してから3年半以内の状態にあると報告さ

れており、35歳以上の同指数と比べても高い水準にある⁶。

なぜこれほどまでにオランダでは起業活動が活発なのか。人々にとって、①起業はそれほど魅力的なキャリア選択なのだろうか。あるいは②起業せざるを得ない事情があるのだろうか。以下では、その両方の側面からオランダで起業活動が活発な理由を整理する。

図3 オランダの企業数（単位・社。従業員規模別：各年初）



（出所）オランダ中央統計局ウェブサイト（www.cbs.nl）"StatLine"より筆者作成

3. 起業（企業）増加の背景要因

(1) 「ポルダーモデル」から「起業社会」へ
～「多様な働き方」の選択肢としての起業～
オランダの人々を起業へと向かわせるひとつ

の大きな背景は、2000年頃に「ポルダーモデル」と呼ばれて世界から注目を集めた、個人のライフスタイルに合わせた柔軟な働き方が可能となるような社会制度にある。現在、「働き方改革」を巡り試行錯誤の状況にある我が国から見れ

⁵ CBS (2015) p.26. 2013年には、就業人口が約830万人であったのに対して企業数が約130万であった。

⁶ Stel et al. (2014) p.24.

ば、オランダの人々の多様で柔軟な働き方は羨ましくも映るが、現在に至るまでにはさまざまな苦悩や試行錯誤があったことも忘れてはならない。

最近半世紀ほどの歴史を振り返ると、オランダの経済社会は国の内外にさまざまな問題を抱え、その対応に追われる歴史でもあったと言える。1960年頃に北海で発見されたガス田から採取される天然ガス売却収入によって高レベルの社会福祉制度を構築するも、1970年代後半にはいわゆる「オランダ病」⁷に悩み、経済の停滞と財政赤字、高失業率の三重苦に悩んだ。その後、政府・経済界・労働組合の長い間の話し合いを経て、「ポルダーモデル」と称するワークシェアリングによる雇用拡大と経済成長、財政収支改善の同時実現に成功し、「オランダの奇跡」と各国から注目を集めた⁸。特に1996年の労働時間差差別を禁止する法律の導入によって、フルタイム労働者とパートタイム労働者が社会保障や昇進・昇給などの面で平等になり、人々は多様な働き方の選択をすることが可能になった。

これを機会に、週3日や午前中だけ働くといったパートタイム労働がオランダではかなり一般的な働き方となった⁹。数十年前にはオランダでも「男性は外で働き、女性は家庭を守る」というライフスタイルが一般的であったが、現在では夫がフルタイム、妻がパートタイムで働く「1.5人稼ぎ手モデル」が一般的になっている

と言われる。また、いまやインターネットが社会に普及し、テレワークなどを利用すれば必ずしも会社に通わなくても仕事ができるような技術的環境が整ってきたこともあり、業種や職種によっては、いつでもどこでも仕事ができる、時間と場所に縛られない働き方がさらに可能になってきている¹⁰。こうなると人々の働き方は、もはや「企業の従業員」というよりはむしろ「企業と契約して働く個人事業主」に近いものになる。このように考えると、多くの「ひとりビジネス」が生まれているオランダの現状は、「ポルダーモデル」が生んだ柔軟性の高い働き方の延長線上に現れた現象として理解することができるのではないだろうか。

(2) なかなか雇ってもらえない

～国内雇用環境の変化～

他方、オランダの人々を起業へと向かわせるもうひとつの大きな要因は、起業以外のキャリア形成の選択肢が相対的に少なくなっていることにある。やや具体的に言えば、オランダ国内で企業（特に大企業）が次第に人を雇わなくなっているのである。

1992年の「マーストリヒト条約（欧州連合条約）」調印、および翌年のEU成立以降、オランダは全体として、英独仏など欧州の大国に囲まれた地理的な特殊性や前述のような優れたインフラに恵まれたこともあり、市場の統合と拡大に伴い、貿易や直接投資などの面でベネフィッ

7 経済状態の悪化に伴い、経済成長下で増大させた社会保障負担が財政を圧迫し、財政赤字が急増する現象のこと。英エコノミスト誌が1977年に「オランダ病」と称したことから広まった。

8 当時の事情は長坂（2000）、水島（2012）に詳しく記述されている。

9 週30時間以下の労働者を「パートタイム労働者」としたとき、オランダの雇用者全体に占めるパートタイム比率は、2005年に35.7%であったものが2015年には51.7%と過半を占めるようになった。OECD “Employment Outlook”（各年版）より。

10 中谷（2015）は、オランダ人50人の「ワークヒストリー」を聞き取りによって調査し、「夫婦ともにパートタイムの場合」、「夫がフルタイム、妻がパートタイムの場合」、「専業主婦の場合」などいくつかのパターンに分けて、オランダにおける人々の典型的な働き方を明らかにしている。

トを享受してきている。しかしその反面、個々の企業は厳しい国際競争に直面することになる。1990年代までは、オランダにもそれなりの規模の鉄鋼メーカーや製薬メーカー、航空機メーカーなどが存在したが、少なからぬ数の企業が倒産、あるいは他社の傘下に組み込まれるなどして競争力を失っていった¹¹。製造業以外にも、オランダ最大の銀行ABN AMRO¹²や大手航空会社KLMも他国企業の傘下に組み込まれ、小売業でもインターネット販売が普及する一方で実店舗の売り上げが伸び悩み、2016年には国内第2位の百貨店V&Dが倒産するなど、かつての有名企業が苦境に追い込まれる事例は枚挙にいとまがない。

厳しさを増す国際競争のなかでは、いかに大企業と言えども安泰とは言い難い。企業によっては積極的に事業を再編して特定分野に特化したり、好業績にもかかわらず人員削減などの合理化を行ったりすることも珍しくない¹³。オランダで起業活動が活発であり、起業（企業）増加の主役が従業者1名のZZPであることの背景には、こうした既存企業（とりわけ大企業）の雇用吸収力の低下があるものと思われる。

近年では、企業によっては、事業の将来見通しが不確実ななかで、従業員雇用をZZPとの契約に置き換える動きも顕著になってきている¹⁴。

こうした動きを裏づけるように、本意でなくZZPにならざるを得なかった人もZZP全体の9%ほどいる、という調査結果も明らかになっている¹⁵。ZZPが増加している背景には、グローバル化のなかで、企業経営と雇用が安定せず、一人一人が自らの仕事と生活を自らの意思で切り拓いていかなければならない厳しさも垣間見える。

(3) 経済的自立のための起業

～移民による起業～

「グローバル化」のひとつの側面として、現在、総人口の4分の1近くを占める外国系住民¹⁶を巡る状況もみておきたい。オランダにおける起業の一定部分は、実はオランダに移り住んできた外国系住民によるものである。

表1は1997年、2007年および2017年の3か年のオランダの人口に関するデータを並べたものである。この20年間にオランダの総人口は約10%、数にして150万人ほど増加している。この増加分のうち130万人は外国系住民で、しかもそのうちの95万人は非欧米系（non-western background）で、出身国別に言えば、特にトルコやモロッコ出身の移民とその家族が多い（彼らの多くはイスラム教徒である）。もともと外国人に対する寛容な社会風土ということもあ

11 例えば、オランダ最大の製鉄メーカー、Koninklijke Hoogovensは1999年にBritish Steelに買収された後、Tata Steelの傘下に入った。小型旅客機で有名だった航空機メーカー Fokkerは1992年にダイムラー・ベンツ傘下のDASAに一旦は買収されたが、後に倒産した。

12 ABN AMRO銀行は2007年にRoyal Bank of Scotland（英）、Fortis（オランダ・ベルギー）、Santander（スペイン）の三社連合に買収されたが、翌年のリーマン・ショックを機に、オランダ政府がABN AMROのオランダ国内部門を国有化、2015年にオランダで再上場を果たしている。

13 大概（2016）。特に第6章参照。

14 最近の事例では、フードデリバリーサービスのDeliveroo（<https://deliveroo.nl/>）がオランダでの事業で、配達従業員（デリバリースタッフ）を現在の雇用形態から、段階的に、フリーランサーへ置き換える予定である。Deliverooは、「これによって企業側は柔軟に配達員の数を変動させることができるし、働く側には働く時間の自由だけでなく、他の会社でも働く自由が与えられることになる」と説明している。オランダの大衆紙ADが2017年8月22日に報じた。<https://www.ad.nl/economie/alle-deliveroo-bezorgers-woorden-zzp-er-ac04306a/>（最終アクセス日：2018年9月16日）

15 CBSのプレスリリースによる。<https://www.cbs.nl/nl-nl/nieuws/2017/44/onvrijwillige-zzp-ers-meestal-niet-ontevreden>（最終アクセス日：2017年8月31日）

16 自身がオランダ以外の国から移住してきた場合（第一世代）、および自身はオランダで生まれていてもその両親のどちらかが移民である場合（第二世代）、その人は統計上、「外国系住民」（foreign background）とカウントされる。

り、オランダへのEU域外からの移民や難民の流入は長い間続いてきたが、1997年からの20年間に限って言えば、移民（第一世代）と同じくらいの数の第二世代（オランダで生まれた人のうち、両親のどちらかが移民である人）がオランダで生まれ、育っている。

オランダ系と非欧米系住民との間には、所得水準や失業率、大学教育を受けた人の割合、犯罪率など各種の統計指標において、現在でも、なお一定の格差が見られる。もちろんこれは平均値的な統計上の観察結果であり、非欧米系住民のすべてが低所得なわけでも犯罪者であるわけでもない。ただ、欧州諸国で非欧米系住民への差別や移民・難民排斥の運動が高まりを見せ

るなど社会不安が起こりかねない動きがあることから、これら諸格差の縮小と多様な民族のオランダ社会への統合を目指した諸施策が今世紀初頭からとられて来ている¹⁷。

起業は、第二世代も含めた移民系の人々にとっては、オランダ社会において自らの経済的地位を確立し社会参加を果たすための一つの方法となりうる。かつては、オランダ系と非欧米系の間では、起業家となる人の割合に一定の差があったようであるが、今日では出身国・地域別に見た中小企業経営者の構成もオランダ全体の人口構成とほぼ同じになっている¹⁸。それだけこの国に住む外国人の起業が一般的になってきていることにも注目する必要がある。

表1 オランダの人口構成（出身国・地域別）

（暦年、増加数：人、増加率：％）

	1997	2007	2017	1997～2017 増加数	1997～2017 増加率
総人口	15,567,107	16,357,992	17,081,507	1,514,400	9.7
オランダ系	13,012,818	13,187,586	13,218,754	205,936	1.6
外国系	2,554,289	3,170,406	3,862,753	1,308,464	51.2
うち非欧米系	1,221,128	1,738,452	2,173,723	952,595	78.0
うち欧米系	1,333,161	1,431,954	1,689,030	355,869	26.7
移民第一世代計	1,310,705	1,601,194	2,001,175	690,470	52.7
うち非欧米系	785,999	1,014,476	1,199,972	413,973	52.7
うち欧米系	524,706	586,718	801,203	276,497	52.7
移民第二世代計	1,243,584	1,569,212	1,861,578	617,994	49.7
うち非欧米系	435,129	723,976	973,751	538,622	123.8
うち欧米系	808,455	845,236	887,827	79,372	9.8

（出所）オランダ中央統計局ウェブサイト（www.cbs.nl）”StatLine”より筆者作成

17 水島（2012）を参照。特に第4章に2000年以降のオランダ政府のさまざまな「統合化」への取組が記述されている。

18 Jansen et al. (2003) p.11およびCBS（2015）p.32を参照。

4. 教育が起業に果たす役割

～高等教育機関での取り組みを例に～

さらに、オランダで人々の経済的自立を促し、起業を促進するために重要な役割を果たすと考えられる教育機関の取り組みについて紹介する。特に大学等高等教育機関で行われていることは、我が国起業政策にも多くの示唆を与えるものである。

(1) オランダの高等教育制度

～2種類の高等教育機関～

制度的に日本の大学とは相当に異なる部分があるので、まず簡単にオランダの「大学（高等教育機関）」について説明しておきたい。

オランダの高等教育には、学術研究を主たる目的とする「大学（WO: Wetenschappelijk Onderwijs。英語ではAcademic UniversityまたはResearch University）」と主に職業に直結する教育を施す「応用科学大学（HBO: Hoger Beroepsonderwijs。英語ではUniversity of Applied Sciences）」の2種類が存在する。

現在、オランダ国内には18のWOと37のHBOが存在する¹⁹。かつてはこの2種類の高等教育機関は完全に別物と考えられていて、WOは研究と学術的な知識の教授を主な役割とし、HBOは卒業後実社会において即戦力となる人材を育成するための知識と経験を身につけさせる教育機関として機能してきた。かなり大雑把に言えば、WOで勉強する人材は修士号あるい

は博士号取得までを視野に入れ、卒業後は一流の大企業や政府系機関、研究機関などで働く人材となることが期待される。一方で、HBOで勉強した人材は主に中小企業に就職したり、大企業の生産・販売部門等の現場のマネージャーになったりということが想定されていた。したがって、例えば、HBOで学ぶ学生には、抽象的な理論をそのまま教えるよりも仕事の現場で起こる問題との関連で必要となる学術的な知識を適宜教える、といった形がとられてきた。また、専攻分野によっては現場での経験を数多く踏ませることにより、具体的な経験を通して学ばせる手法がとられることもある²⁰。

(2) 変貌するオランダの高等教育機関

～WOとHBOの接近～

しかし、最近20年ほどの間にその様子はかなり様変わりしている。例えば、WOで勉強する若者のなかにも自ら起業を志す人が増えてきて、実務的な知識や経験に関するニーズが求められるようになってきた。あるいはHBO卒業生が主に就職する中小企業のなかにも、グローバル化の進展とともに外国市場を積極的に開拓して業容を拡大しようとする企業が増えてきて、単なる実務的な知識以外にも幅広く社会を見るためのさまざまな知識や抽象的・論理的思考能力が必要とされるようになってきている。このような動向に対応して、かつては明確に存在した2つの高等教育機関における教育内容の棲み分けが次第にはっきりしなくなり、互いのあり

19 オランダ大学協会（VSNU: <http://www.vsnunl.nl/>）、およびオランダ応用科学大学協会（VH: <http://www.vereniginghogescholen.nl/>）の加盟大学数。2017年8月末現在。

20 一例として、教員養成系学部の場合、毎年一定期間の教育現場での実習があるという。リヒテルズ（2010）によれば、小学校の正規教員養成コースの場合は、はじめは学校の教室で担任教師の助手としての役割からスタートするが、徐々に授業を部分的に受け持ち、生徒指導や保護者との折衝などにも参加。最終年度の4年めには、完全に普通の担任教師と同じ仕事をこなすことを求められる、という。（p.150）

方が少しずつ接近しつつあるようである。例えば、WOでも実務的内容を教える科目ができたり、学生に一定期間のインターンシップを勧めたり、といった動きがある。HBOでも、従来の実務教育一辺倒ではなく、グローバリゼーションに対応した教育手法を考案させ実施させるなどの動きが見られる。また、企業（とりわけ中小企業）から技術開発や経営革新に関わる相談が多いことを受けて、HBOにおいては従来「必要がない」とされてきた教員による研究活動も積極的に行われるべきとの認識に変わってきている²¹。

よく知られていることではあるが、このような学術研究中心の「大学」と職業人育成中心の「応用科学大学」という二本立ての高等教育システムは、オランダだけでなく広く他の欧州諸国にも見られるものである。しかしながら、OECDのレポートによれば、オランダではHBOで勉強する学生は高等教育課程で勉強する学生の65%で、他国に比べて著しく高い²²。それだけオランダのHBOは学生からも企業からも高い評価を得ているものと考えてよさそうである。

(3) HBOにおける教育に関する産学連携協力 ～「実践的な教育」の例～

そもそもオランダでは教育とは「労働市場に参入できる能力を育成する場」と位置付けられていて、特にHBOでは、学生が卒業後即戦力として活躍できるよう、教育内容も実践的であり、教育機関と企業との間の緊密な連携協力関

係を基礎にして実施されている。

HBOの教員には教育内容の性格上、実務経験者が多数含まれている。また企業の経営者などが通常の授業に招かれて講演したり、学期末試験の学生によるプレゼンテーションに審査員またはコメンテーターとして招かれて講評やアドバイスを述べたり、というのは日常的にありうる。カリキュラムのあり方や教育手法などについても定期的に実業界から評議員などの形で招かれ意見交換しあうなど、HBOの教育に対する実業界のコミットは相当程度存在する。

そうした産学連携による「実践的な教育」の一例として、筆者が2015年9月から1年間客員研究員として滞在したHogeschool Rotterdam（ロッテルダム応用科学大学）のRotterdam Business School（RBS）で行われている「輸入プロジェクト」²³を紹介したい。これは、一言で言えば、一組7～8人の学生からなるグループが実際に会社を設立して、アジア地域から何らかの製品を輸入してオランダ国内で販売する、という活動で、学生グループは定期的に指導教員への報告と指導を受けながら、9月の年度開始から翌年5月頃までの期間をかけて、以下のような活動を行う。①会社設立手続き、②ビジネスプランを提示して投資家から出資を募る、③会社ウェブサイトの立ち上げ、④輸入先との価格・数量交渉、⑤ターゲットとする顧客への広告宣伝活動、⑥業界展示会への出展、⑦学内でのビジネスフェアへの出展、⑧期末の「株主総会」での決算発表、⑨決算処理と付加

21 政府や議会に科学技術政策に関する意見を提出する独立機関であるAWTI（De Adviesraad voor wetenschap, technologie en innovatie）は、中小企業が抱えている技術的または経営的な問題を解釈して解決可能な課題としてとらえ、協力して解決していくにはWOよりもHBOのほうが適している、という認識を示している。AWTI（2015）参照。

22 OECD（2014）p.145。例えば、フランスでは5%、フィンランドでは46%である。

23 RBSのなかの“Trade Management of Asia（TMA）”というコースの2年生を対象に実施されている必修科目である。なお、RBSは名前こそ「ビジネススクール」ではあるが、大学院ではなく学士課程である。TMA全体のカリキュラム構造については、堀（2005）あるいは堀（2006）を参照。

価値税の納税、⑩会社の清算。

もちろん、学生たちはこのプロジェクトの実施以前に、会社法や初級経済理論、貿易・会計実務などについてひととおり学習する。それだけにとどまらず、それらの学習成果を活用して「実際に事業活動をさせてみる」、というところがまさに実践的である。我が国の大学では考えられないことだが、例えば、上記②のビジネスプランの発表では、学部長や他学科教員に交じって地域の企業経営者数名が審査員として招かれ、「投資家」役としてビジネスプランの収益性などについてかなり具体的な質問をする。優秀なプレゼンテーションを行った企業(学生グループ)には、大学が「投資」という名目の賞金を授与し、学生たちの資金調達を助ける、などのことも行われていた。別の機会に、この大学で教育を受けて卒業したのちに起業した若者たちと話したことがあるが、彼らとの対話からは「学生の頃には『起業しよう』とか『こんなビジネスがやりたい』とか明確な希望があったわけではないが、卒業後何年かして『起業したい』と思ったときに、起業に向けた手続きとかビジネスプランの作り方とか、そうしたものはすべて学生時代に経験していた」といった声が聞かれ、こうした教育を通しての学びと経験が、若者たちの後の起業活動にある程度影響を与えていることが感じられた。

他にも長期のインターンシップやインキュベーション施設での起業体験など、学校ごとに、専門分野ごとにこのような実践的な人材育成の手法やカリキュラムはたくさんあるが、概ねHBOでの教育の特徴として挙げられるのは、

以下の3点であろうと考えられる²⁴。

①「知識を得る」ことよりも「経験をさせる」ことに教育の重点を置いていること。将来、どのような会社でどのような仕事をするのかは個々人によって異なるが、「仕事をした経験がある」人は「経験がない」人に比べて圧倒的に自信をもって物事に取り組むことができる。

②総合的・学際的な学習を重視していること。企業の直面する課題は複雑であり、企業経営に関わる人材は財務だけでいてもITにだけ詳しくても不十分で、いつも多面的な思考能力が必要とされる。国際情勢にも異文化理解にもある程度精通していなければならない。多面的な思考能力を育てるためには、ある専門分野に関する知識や理論を複数学ばせるのではなくて、ある事例を使ってそれらを総合的に学ばせる方がはるかに役に立つと考えている。

③「本物こそが最良の教育の場」だと考えていること。外国語を学んだのならそれを実際にその国で使ってみるのが一番、企業経営を学んだのであればそれを実際の企業で生かすのが一番。そのような現場主義、徹底した実践的教育がこの国の高等職業教育の特徴なのである。

5. まとめにかえて

～我が国の「起業政策」への示唆～

本稿では、起業（企業）が増えている先進国の例としてオランダを取り上げ、特に「ひとりビジネス」が増えていることに注目しつつ、

24 オランダの大学等高等教育機関におけるインターンシップ事情については、堀（2006）を参照。

その背景を以下の4つの局面から説明した。①「ポルダーモデル」と呼ばれるワークシェアリングと柔軟な働き方実現の流れの延長線上にある、企業の枠にすらとらわれない柔軟な働き方のひとつの形態としての「起業」への関心の高まりと増加。②EU統合とグローバル化の進展の結果としての産業構造変化、雇用機会の減少の結果としての「起業」の増加。③外国系住民の増加と彼らの経済的自立の手段としての「起業」への関心の高まり。④起業や経済的自立に必要な実践的教育を授ける高等教育機関の役割の重要性。

それぞれの国において長い歴史があり、社会保障制度や教育制度なども大きく異なるため、直接的な比較には限界があるが、それでも我が国において起業活動がより活発になるにはどうすればよいか、という最初の問いに対して、いくつかの示唆が得られたのではないだろうか。以下、本稿のまとめに代えて、2点を指摘しておきたい。

(1) 総合政策として「起業政策」を考えること

具体的にオランダの経験から学べることは、より多くの人々が起業に関心を持ち、起業が増えていくための「起業政策」が、いわゆる「働き方改革」や移民政策のあり方とも密接に連動している、ということである。

実はここ数年、外国への移住や海外での起業を志す日本人の間でオランダが起業・移住先として注目されている。2014年12月から一時期

の間、日本国籍者に対して労働許可の取得なしにオランダで就労することが認められていたことがあり、その時期に海外移住・起業希望者の間でオランダへの関心が高まりを見せた²⁵。その動向を統計的に把握することは難しいが、「オランダ」「日本人」「起業」というキーワードでインターネット検索してみると、実に多様な日本人起業家（多くはフリーランサー）のウェブサイトやブログがヒットする。

そのような検索結果のなかに、現地の日本人向けニュースサイト「ポートフォリオ・オランダ・ニュース」がある。同サイトでは、オランダで起業した日本人を取材して定期的に紹介する記事を投稿している²⁶。ここに投稿されている記事から彼らのオランダでの起業に至る経緯や思いなどについて書かれた部分を拾い集めてみると、「自分の能力や経験を活かした仕事がしたい」と考える人が多いことに気がつく。最初は思った通りに事が運ばず苦勞しながらも、「自分で独立して自分の仕事をつくりあげていきたい」という意欲が感じられる。彼らの言動から感じられるのは、リスクを背負ってでも自分の仕事をつくりあげ、社会に貢献していきたいという「起業家精神」そのものである。

筆者自身もオランダで活躍する数名の日本人フリーランサーと面談したことがあるが、自身の仕事に関すること以外にも、英語で生活していけることや、教育の質に定評があることなど、起業家本人とともに移住する配偶者や子どもたちのことも考慮した結果、オランダを起業・移

25 その頃の様子は、日本人起業家・渡邊俊幸氏が執筆したインターネット記事「今、日本人の海外移住先としてオランダが熱い理由」（2015年5月29日投稿）に詳しく書かれている。渡邊氏自身も2014年に妻子を伴ってオランダに移住し、ZZPとして起業している。https://www.lifehacker.jp/2015/05/150529holland_japanese.html

26 映像作家、ジャーナリスト、ドライバー、ラーメン職人、美容師などさまざまな領域で事業を展開する人々が紹介されている。<http://www.portfolio.nl/news/buz/Venture>

住先を選んだ人が複数いた。また、オランダに交換留学で訪れた日本人学生のなかに、HBOでの実践的教育を体験し、これまで日本で受けてきた教育のあり方との違いに戸惑いながら、「起業」がひとつのキャリア選択の選択肢として存在することを強く認識するに至った学生もいた。

「起業が盛んな国」というのは、ただ会社を設立しやすいということだけでなく、住む人の安心や将来への希望を持つことのできる社会でもあるのかもしれない。そう考えれば、我が国においても今後、起業政策を経済・産業政策としてだけでなく、労働政策、社会政策、教育政策などとあわせた「総合政策」として考えていく必要があるのではないだろうか。

(2) 起業活動を過小評価していないか？

～「フリーランス」などの実態把握を～

また、オランダとの比較で重要なことは、冒頭でも紹介したように、オランダで増えている企業の多くが従業者数1名のZZPである、ということであった。ZZP経営者のうち4割ほどは他の会社での給与や年金収入などの別の収入源があり、いわゆる「副業」として事業を行っている²⁷。先に述べたように「不本意ながらZZPにならざるを得なかった」人もいるかもしれないが、約8割のZZP経営者が自らの仕事をエンjoyしている²⁸。オランダにおいては「起業」は所得を獲得するための手段である以上に、自由なライフスタイルの表現手段なのかもしれ

ない。

翻って、我が国でも、オランダにおけるZZPと同じような働き方をする人たちは相当数存在するように思われる。日本で使われている言葉で置き換えれば「個人事業主」や「フリーランス」と呼ばれる人たちがそれにあたるものと思われるが、近年では1,000万人以上がフリーランスで働いていて、その数は増え続けているとも聞く²⁹。フリーランスとしての働き方は我が国では量的に把握することが難しいし、給料や年金など主たる収入源がある人たちの「副業」としての起業や、さまざまな事情で柔軟に働きたい人たちがひとつの働き方としてフリーランスを選択するなど、その内容は非常に多様である。多様であるがゆえに定義づけが難しく、現在はこうした人々の事業活動を量的に把握してはいないので、オランダとの比較で言えば、我が国は起業活動を自ら過小評価していることになる。起業活動の国際比較をより正確に行う観点からすれば、フリーランスや個人事業主の活動の実態にも目を向ける必要があるのではないだろうか。

また、我が国では開廃業率の逆転が長く続く一方で、NPOの設立は増え続けており、利潤動機よりも社会課題の解決を強く意識する「社会起業家」と呼ばれる人々の活躍が注目を集めているが、起業活動の量的な把握においてNPOはカウントされていない。これもまた、我が国が意図せず自らの起業活動を過小評価する要素となっていないだろうか。

27 CBSのプレスリリースによる。<https://www.cbs.nl/nl-nl/nieuws/2016/04/loopbaan-of-bijbaan-als-zzp-er->（最終アクセス日：2017年8月31日）

28 CBSのプレスリリースによる。<https://www.cbs.nl/nl-nl/nieuws/2016/21/zelfstandigen-positief-over-eigen-inzetbaarheid>（最終アクセス日：2017年8月31日）

29 ランサーズ株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：秋好陽介）が実施した「フリーランス実態調査」2017年版では、「日本における広義のフリーランス数が推計1,122万人に達する」と発表されている。<https://www.lancers.co.jp/news/pr/12286/>

【参考文献】

- 中小企業庁（2017）『中小企業白書（2017年版）』
- 堀 潔（2005）『『起業教育のための産学連携』の必要性～オランダの起業教育事例に学ぶ～』、三井逸友編著（2005）『地域インキュベーションと産業集積・企業関連携～起業家形成と地域イノベーションシステムの国際比較～』御茶の水書房，第1章所収。
- 堀 潔（2006）「オランダにおける大学インターンシップ制度」、桜美林大学産業研究所『大学インターンシップ制度の国際比較研究』第3章所収。
- 堀 潔（2007）「オランダにおける「早期離学」の動向と就業資格制度」『桜美林大学産業研究所年報』第25号。
- 堀 潔（2017a）「産学官連携によるイノベーションと人材育成」、関智宏・中山健編著（2017）『21世紀中小企業のネットワーク組織』同友館，第6章所収
- 堀 潔（2017b）「オランダにおける起業（企業）増加の背景～GlobalizationとDiversityの進展のなかで～」『中小企業季報』（大阪経済大学），2017 No.3, 10月
- 水島治郎（2012）『反転する福祉国家～オランダモデルの光と影～』岩波書店
- 長坂寿久（2000）『オランダモデル』日本経済新聞社
- 中谷文美（2015）『オランダ流ワーク・ライフ・バランス～「人生のラッシュアワー」を生き抜く人々の技法』世界思想社
- 大槻紀夫（2016）『オランダから見える日本の明日～くしあわせ先進国>の実像と日本飛躍のヒント』悠書館
- リヒテルズ直子（2010）『オランダの共生教育～学校がく公共心>を育てる～』平凡社
- Adviesraad voor wetenschap, technologie en innovatie（2015）, *Mkb en hogescholen: Partners in innovatie*.
- CBS（2015）“De staat van het MKB 2015”
- GEM（2011）, Global Entrepreneurship Monitor 2010 Global Report, <<http://www.gemconsortium.org/report>>
- Jansen M., de Kok J., van Spronsen J., Willemsen S.,（2003）Immigrant entrepreneurship in the Netherlands: Demographic determinants of entrepreneurship of immigrants from non-western countries, EIM Research Report H200304, Zoetermeer
- Ministry of Economic Affairs（2013）, *Enterprise Policy at Full Speed: Progress report on enterprise policy 2013*.
- OECD, *OECD Employment Outlook*（各年版）
- OECD（2014）, *OECD Reviews of Innovation Policy Netherlands 2014*, OECD Publishing.
- Stel, A. van, Span T., Hessels J.,（2014）, Global Entrepreneurship Monitor The Netherlands 2013, Panteia, Zoetermeer.